

平成19年10月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年3月13日

上場会社名 株式会社京王ズ

(コード番号：3731 東証マザーズ)

(URL http://www.keiozu.co.jp)

代表者 代表取締役社長 佐々木 英輔

問合せ先責任者 取締役経営企画室長 深野 道照

(TEL：(022)722-0333)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年10月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年11月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第1四半期	273	△75.9	△84	—	△72	—	5	—
18年10月期第1四半期	1,136	8.3	△33	—	2	—	△450	—
(参考) 18年10月期	4,241	△4.3	△272	—	△672	—	△2,256	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年10月期第1四半期	257	20
18年10月期第1四半期	△23,978	01
(参考) 18年10月期	△111,680	08

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年10月期第1四半期	4,177	980	23.5	43,340	21			
18年10月期第1四半期	4,471	2,578	57.7	137,185	79			
(参考) 18年10月期	3,771	971	25.8	42,944	81			

3. 平成19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	674	△136	△66
通期	1,536	△144	△70

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期)3,128円08銭

業績予想に関する定性的情報等

平成18年12月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年10月期	—	—	—	—	—	—
19年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	—	1,000	—	1,000

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		対前年 同期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	765,042		487,523		△277,518	668,092	
2 売掛金		224,485		10,565		△213,919	271,829	
3 有価証券		200,694		10,034		△190,659	104,254	
4 たな卸資産		57,034		8,441		△48,593	102,919	
5 その他		69,799		386,477		316,677	347,886	
貸倒引当金		△221		△14,397		△14,176	△246,097	
流動資産合計		1,316,834	29.5	888,644	21.3	△428,189	1,248,886	33.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	635,863		342,990		△292,873	433,451	
(2) 土地	※2	550,907		538,984		△11,923	538,984	
(3) 建設仮勘定	※2	253,300		195,400		△57,900	163,400	
(4) その他	※2	68,493		26,889		△41,603	67,265	
有形固定資産合計	※1	1,508,564		1,104,264		△404,300	1,203,100	
2 無形固定資産		18,335		18,464		129	20,323	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		378,104		397,760		19,656	400,400	
(2) 関係会社株式		304,000		198,428		△105,572	10,002	
(3) 長期貸付金		429,230		1,561,152		1,131,922	589,444	
(4) 敷金・保証金		276,962		195,394		△81,567	238,449	
(5) その他		225,086		132,898		△92,188	233,266	
貸倒引当金		—		△184,837		△184,837	△184,837	
投資損失引当金		—		△144,399		△144,399	—	
投資その他の資産 合計		1,613,383		2,156,397		543,014	1,286,725	
固定資産合計		3,140,282	70.2	3,279,126	78.5	138,844	2,510,150	66.6
III 繰延資産								
繰延資産		14,666	0.3	10,071	0.2	△4,595	12,325	0.3
資産合計		4,471,783	100.0	4,177,842	100.0	△293,941	3,771,361	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		対前年 同期比 増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		214,418		27,793		△186,625	278,866	
2 短期借入金	※2	230,000		1,295,000		1,065,000	295,000	
3 一年以内返済予定長期 借入金	※2	304,900		322,000		17,100	384,900	
4 一年以内償還予定 社債	※2	110,000		130,000		20,000	110,000	
5 未払金		267,508		277,811		10,302	382,222	
6 賞与引当金		6,917		2,902		△4,015	15,300	
7 その他	※4	79,798		23,499		△56,299	72,411	
流動負債合計		1,213,544	27.1	2,079,006	49.7	865,461	1,538,701	40.8
II 固定負債								
1 社債	※2	480,000		525,000		45,000	600,000	
2 長期借入金	※2	92,800		495,000		402,200	575,000	
3 その他		107,032		98,567		△8,464	86,334	
固定負債合計		679,832	15.2	1,118,567	26.8	438,735	1,261,334	33.4
負債合計		1,893,376	42.3	3,197,573	76.5	1,304,196	2,800,036	74.2
(資本の部)								
I 資本金		1,399,925	31.3	—	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,364,025		—		—	—	
資本剰余金合計		1,364,025	30.5	—	—	—	—	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		4,360		—		—	—	—
2 任意積立金		140,000		—		—	—	—
3 四半期(当期) 未処分利益 又は未処理損失(△)		△330,577		—		—	—	—
利益剰余金合計		△186,217	△4.1	—	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		673	0.0	—	—	—	—	—
資本合計		2,578,407	57.7	—	—	—	—	—
負債及び資本合計		4,471,783	100.0	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		対前年 同期比 増 減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,612,427	38.6	—	1,612,427	42.8
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	1,576,523		—	1,576,523	
資本剰余金合計		—	—	1,576,523	37.7	—	1,576,523	41.8
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	4,360		—	4,360	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—	—	140,000		—	140,000	
繰越利益剰余金		—	—	△2,130,589		—	△2,136,406	
利益剰余金合計		—	—	△1,986,229	△47.5	—	△1,992,046	△52.8
4 自己株式		—	—	△103	△0.0	—	△103	△0.0
株主資本合計		—	—	1,202,617	28.8	—	1,196,800	31.8
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△222,348	△5.3	—	△225,474	△6.0
評価・換算差額等合計		—	—	△222,348	△5.3	—	△225,474	△6.0
純資産合計		—	—	980,269	23.5	—	971,325	25.8
負債純資産合計		—	—	4,177,842	100.0	—	3,771,361	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)		対前年 同期比 増減	前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,136,583	100.0	273,795	100.0	△862,788	4,241,010	100.0
II 売上原価		759,030	66.8	112,053	40.9	△646,977	2,885,084	68.0
売上総利益		377,553	33.2	161,741	59.1	△215,811	1,355,926	32.0
III 販売費及び一般管理費		410,974	36.1	246,418	90.0	△164,556	1,628,495	38.4
営業損失		33,421	△2.9	84,676	△30.9	51,255	272,568	△6.4
IV 営業外収益	※1	44,278	3.9	31,048	11.3	△13,230	130,727	3.1
V 営業外費用	※2	8,289	0.7	18,487	6.7	10,197	530,293	12.5
経常利益又は 経常損失(△)		2,567	0.2	△72,115	△26.3	△74,682	△672,134	△15.8
VI 特別利益	※3	658	0.0	235,079	85.8	234,420	6,946	0.1
VII 特別損失	※4	450,358	39.6	156,166	57.0	△294,192	1,578,069	37.2
税引前四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		△447,132	△39.3	6,797	2.5	453,929	△2,243,257	△52.9
法人税、住民税及び 事業税	※6	3,534	0.3	979	0.4	△2,554	13,244	0.3
法人税等調整額	※6	—	—	—	—	—	△6	0.0
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)		△450,666	△39.6	5,817	2.1	456,683	△2,256,495	△53.2
前期繰越利益		120,089		—		—	—	
四半期末処理損失		330,577		—		—	—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第1四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	—	1,576,523
第1四半期会計期間中の変動額				
四半期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—
平成19年1月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	—	1,576,523

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	
第1四半期会計期間中の変動額							
四半期純利益	—	—	5,817	5,817	—	5,817	
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	5,817	5,817	—	5,817	
平成19年1月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,130,589	△1,986,229	△103	1,202,617	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	—	—	△225,474	—	971,325
第1四半期会計期間中の変動額						
四半期純利益	—	—	—	—	—	5,817
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額(純額)	3,125	—	—	3,125	—	3,125
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	3,125	—	—	3,125	—	8,943
平成19年1月31日残高(千円)	△222,348	—	—	△222,348	—	980,269

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間について、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>6. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前第1四半期純利益は450,358千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前純損失574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,325千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(第1四半期貸借対照表)</p> <p>前第1四半期会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については資産総額の100分の5を超えたため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「その他」に含まれている「建設仮勘定」の金額は75,000千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																																																																													
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">468,573千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">414,322千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">402,890千円</p>																																																																																													
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">200,243千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163,899</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">739,193</td> </tr> </table>	預 金		200,243千円	土 地		374,848	建 物		163,899	構 築 物		201	計		739,193	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">300,008千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">149,889</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">189,500</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,014,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">395,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122,000</td> </tr> <tr> <td>社債にかかる</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行保証債務</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">480,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,292,000</td> </tr> </table>	現金及び預金		300,008千円	建 物		149,889	土 地		374,848	建設仮勘定		189,500	そ の 他		186	計		1,014,433	短期借入金		1,295,000千円	長期借入金		395,000	一年以内返済予定			長期借入金		122,000	社債にかかる			銀行保証債務		480,000	計		2,292,000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">310,259千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">152,703</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">157,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">995,502</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 80%; text-align: right;">295,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">425,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td>社債にかかる</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行保証債務</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">535,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,385,000</td> </tr> </table>	現金及び預金		310,259千円	建 物		152,703	構 築 物		190	土 地		374,848	建設仮勘定		157,500	計		995,502	短期借入金		295,000千円	長期借入金		425,000	一年以内返済予定			長期借入金		130,000	社債にかかる			銀行保証債務		535,000	計		1,385,000
預 金		200,243千円																																																																																													
土 地		374,848																																																																																													
建 物		163,899																																																																																													
構 築 物		201																																																																																													
計		739,193																																																																																													
現金及び預金		300,008千円																																																																																													
建 物		149,889																																																																																													
土 地		374,848																																																																																													
建設仮勘定		189,500																																																																																													
そ の 他		186																																																																																													
計		1,014,433																																																																																													
短期借入金		1,295,000千円																																																																																													
長期借入金		395,000																																																																																													
一年以内返済予定																																																																																															
長期借入金		122,000																																																																																													
社債にかかる																																																																																															
銀行保証債務		480,000																																																																																													
計		2,292,000																																																																																													
現金及び預金		310,259千円																																																																																													
建 物		152,703																																																																																													
構 築 物		190																																																																																													
土 地		374,848																																																																																													
建設仮勘定		157,500																																																																																													
計		995,502																																																																																													
短期借入金		295,000千円																																																																																													
長期借入金		425,000																																																																																													
一年以内返済予定																																																																																															
長期借入金		130,000																																																																																													
社債にかかる																																																																																															
銀行保証債務		535,000																																																																																													
計		1,385,000																																																																																													
<p>3 _____</p>	<p>3 偶発債務 リース債務に対して、債務保証を 行っております。 株式会社 I J T 238,551千円</p>	<p>3 偶発債務 同 左</p>																																																																																													
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動負債の「その他」に含め て表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>4 _____</p>																																																																																													
<p>5 当社においては、設備投資資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 1行と貸出コミットメント契約を締結 しております。この契約に基づく当 第1四半期期末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 貸出コミットメント の総額 200,000千円 借入実行残高 30,000 差 引 額 170,000</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>																																																																																													

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,277千円 有価証券利息 38 投資有価証券売却益 32,801 業務手数料 9,099	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,793千円 賃貸違約金 1,500 業務手数料 15,600	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,166千円 有価証券利息 1,831 投資有価証券売却益 78,677 業務手数料 33,716
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,901千円 社債利息 1,686 新株発行費償却 1,077 社債発行費償却 1,633	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,927千円 社債利息 1,454 投資有価証券売却損 3,000 社債発行費償却 2,253	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,809千円 社債利息 6,374 投資有価証券売却損 284,995 貸倒引当金繰入額 192,228
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 658千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 231,000千円	※3 特別利益のうち主要なもの 店舗移転助成金 3,648千円
※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 450,358千円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金 繰入額 144,399千円 減損損失 6,225千円	※4 特別損失のうち主要なもの 店舗整理損 465,245千円 減損損失 574,059 貸倒引当金繰入額 236,400 関係会社株式評価損 293,997

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>11,875千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(7店舗)</td> <td>396,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	11,875千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(7店舗)	396,114千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市(1拠点)</td> <td>6,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下したセントラルキッチンについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、建物4,409千円、工具器具備品1,331千円、前払費用483千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(1拠点)	6,225千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地等</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円
用途	種類	場所	減損損失額																																							
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	11,875千円																																							
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(7店舗)	396,114千円																																							
用途	種類	場所	減損損失額																																							
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市(1拠点)	6,225千円																																							
用途	種類	場所	減損損失額																																							
通信事業資産	建物及び土地等	仙台市他(5店舗)	15,487千円																																							
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																																							
用途	種類	場所	減損損失額																																							
遊休	土地	仙台市	42,369千円																																							
<p>上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地3,133千円、建物295,638千円、構築物27,132千円、工具器具備品12,902千円、無形固定資産4,033千円、前払費用18,675千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定23,662千円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円																																		
用途	種類	場所	減損損失額																																							
遊休	土地	仙台市	42,369千円																																							

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※6 当第1四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している。</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 23,742千円 無形固定資産 655</p>	<p>※6 同 左</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 11,432千円 無形固定資産 915</p>	<p>※6 _____</p> <p>7 減価償却実施額 有形固定資産 102,456千円 無形固定資産 3,339</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)					当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)					前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
458,950	259,280	17,946	181,724	工具器具備品	107,079	56,916	11,157	39,006	工具器具備品	289,570	198,736	46,333	44,500	
41,463	17,526	—	23,936	機械装置	6,413	1,768	1,131	3,513	機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817	
195	189	—	5	ソフトウェア	113,493	58,685	12,288	42,519	ソフトウェア	195	195	—	—	
500,609	276,996	17,946	205,666	合計					合計	305,274	206,671	50,285	48,317	
②未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年内 104,380千円 1年超 106,027千円 合計 210,407千円 リース資産減損勘定第1四半期期末残高 6,008千円					②未経過リース料第1四半期期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期期末残高 未経過リース料第1四半期期末残高相当額 1年内 23,165千円 1年超 17,047千円 合計 40,213千円 リース資産減損勘定第1四半期期末残高 1,476千円					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,349千円 1年超 18,286千円 合計 46,636千円 リース資産減損勘定期末残高 5,222千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,414千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,614千円 減価償却費相当額 34,451千円 支払利息相当額 1,258千円 減損損失 22,622千円					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,322千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,746千円 減価償却費相当額 11,397千円 支払利息相当額 270千円 減損損失 483千円					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 82,247千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,968千円 減価償却費相当額 75,443千円 支払利息相当額 4,998千円 減損損失 51,643千円				

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																		
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="183 678 512 775"> <tr> <td>1年内</td> <td>140,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,953,997千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,094,365千円</td> </tr> </table>	1年内	140,368千円	1年超	1,953,997千円	合 計	2,094,365千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="625 678 954 775"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>956,280千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,038,840千円</td> </tr> </table>	1年内	82,560千円	1年超	956,280千円	合 計	1,038,840千円	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1064 678 1393 775"> <tr> <td>1年内</td> <td>82,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979,620千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,062,180千円</td> </tr> </table>	1年内	82,560千円	1年超	979,620千円	合 計	1,062,180千円
1年内	140,368千円																			
1年超	1,953,997千円																			
合 計	2,094,365千円																			
1年内	82,560千円																			
1年超	956,280千円																			
合 計	1,038,840千円																			
1年内	82,560千円																			
1年超	979,620千円																			
合 計	1,062,180千円																			

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

共通支配下の取引等関係

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 137,185円79銭 1株当たり四半期 純損失金額 23,978円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益金額については、1 株当たり第1四半期純損失であるた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 43,340円21銭 1株当たり四半期 純利益金額 257円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,944円81銭 1株当たり当期 純損失金額 111,680円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 り当期純損失が計上されているため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額並びに
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失			
第1四半期(当期)純利益又は 純損失(△)	△450,666	5,817	△2,256,495
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△450,666	5,817	△2,256,495
期中平均株式数(株)	18,795	22,618	20,205
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(一)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権727個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権552個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (新株予約権552個)
		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,340個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (新株予約権1,340個)
		新株予約権付社債 (普通株式1,944個)	新株予約権付社債 (普通株式1,944個)

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>												
<p>1. 平成18年2月21日開催の取締役会決議において、第三者割当ての方法による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権付社債の発行総額 金12億円</p> <p>(2) 利率 利息は付さない</p> <p>(3) 発行価額 本社債額面100円につき金100円とし、本新株予約権の発行価額は無償</p> <p>(4) 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 償還期限 平成21年3月9日</p> <p>(6) 申込期間 平成18年3月9日</p> <p>(7) 払込期日及び発行日 平成18年3月9日</p> <p>(8) 募集の方法 第三者割当ての方法により、全額Credit Suisse (HongKong)Limitedに割当てる</p>	<p>1. 平成19年3月13日開催の取締役会決議において、新株予約権の発行を決議しました。</p> <p>(1) 募集の方法 第三者割当ての方法により、80個を株式会社E・Sワンに、80個をISGR3号投資事業組合に割り当てる。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の内容 総数 160個 1個あたり100株 新株予約権の目的である株式の種類 普通株式 新株予約権の目的である株式の総数 16,000株 新株予約権の発行価格 新株予約権1個あたり60,000円 新株予約権の発行総額 9,600千円 新株予約権行使時の払込価格 1株あたり57,900円 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 936,000千円</p> <p>(3) 発行スケジュール 新株予約権の払込期限 平成19年3月29日</p> <p>(4) 資金の使途 M&Aへの投資資金、店舗の開設計画、リニューアル・リプレイス資金及び店舗管理等のシステム開発資金等に充当する予定であります。</p>	<p>1. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社IJTに事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社IJTを承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は、当該分割に際して、承継会社の普通株式1,200株を新たに発行し、その全てを当社に割当て、交付いたしました。</p> <p>(5) 当該分割により承継させる財産</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>370,382 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>157,721 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>528,103 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>338,207 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,470 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>339,678 千円</td> </tr> </table>	流動資産	370,382 千円	固定資産	157,721 千円	資産合計	528,103 千円	流動負債	338,207 千円	固定負債	1,470 千円	負債合計	339,678 千円
流動資産	370,382 千円													
固定資産	157,721 千円													
資産合計	528,103 千円													
流動負債	338,207 千円													
固定負債	1,470 千円													
負債合計	339,678 千円													

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		<p>2. 資金の借入 当社は東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、auショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、株式会社光通信及び光通信グループ会社が保有している東北地区地域販社の株式の取得を株式会社IJTにおいて行いました。この企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>①借入先の名称：株式会社三井住友銀行 ②借入金額：1,000,000千円 ③借入の実施期間：平成18年11月9日より1年間 ④担保提供資産又は保証の内容：なし ⑤その他：上記金額を株式会社IJTへ全額貸付</p> <p>3. 会社分割 (1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を目指し、中長期的な経営戦略に掲げております①移動体通信事業の拡大とビジネスチャンスととらえた携帯電話番号ポータビリティへの迅速な対応、②テレマーケティング事業における事業構築と新規商材の育成及び拡大、③飲食事業における事業の再構築と新規業態の開発ならびに育成を実現するためのグループ構造改革の一環として、「持株会社制」に移行することが今後のグループ経営として最適と判断いたしました。</p> <p>移行にあたって、当社の飲食事業および不動産賃貸事業に関する一切の事業を、吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社遠雷に継承させることといたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成19年4月1日 (4) 株式の割当 承継会社は、本件分割に際して普通株式1,600株を発行し、その全てを当社へ割当交付いたします。</p>